



2023年6月29日

各 位

会 社 名 日本コンクリート工業株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 塚本 博
(コード：5269 東証プライム)
問い合わせ先 取締役執行役員 梶田 宜彦
(TEL 03-3452-1025)

第92期有価証券報告書の提出期限延長に関する承認申請書提出のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、第92期(2023年3月期)有価証券報告書の提出に関し、企業内容等の開示に関する内閣府令第15条の2第1項に規定する有価証券報告書の提出期限延長に係る承認申請書を関東財務局へ提出することを決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 対象となる有価証券報告書
第92期(2023年3月期)有価証券報告書
2. 延長前の提出期限
2023年6月30日
3. 延長が承認された場合の提出期限
2023年7月28日
4. 当該有価証券報告書の提出に関して当該承認を必要とする理由

(1) 発生したランサムウェア感染被害に係る事案の概要

5月5日(金)深夜に外部から不正アクセスを受けサーバーに保存している各種ファイルが暗号化されていることを5月6日(土)に確認しました。直ちに全サーバーを停止し、社内ネットワークおよびインターネット回線を切断するとともに、外部専門家と調査を開始しました。5月8日(月)には全社対策本部を設置し復旧に向けての対応を進め、警察への相談も行っております。

被害の状況につきましては、主要な15台のサーバーのうち11台が暗号化され、業務システムアプリケーションサーバー、経理財務系システムサーバー、共用ファイルサーバー等がアクセス不能な状況となっております。現在もネットワークを遮断しており、PCは安全性を確認のうえ外部ネットワークを利用しメール環境の再構築をしておりますが、子会社(17社)を含めシステムにアクセスできない状況が続いております。

(2) 当社のサイバーセキュリティ対策及びBCPの概要

通常必要とされるセキュリティ対策(ファイアウォール、Webフィルタリング、メールフィルタリングなど)は講じておりましたが、外部専門家の調査によれば、攻撃者は当社ネットワークのVPN接続の脆弱性を衝き5月3日から不正アクセスを試み、5月5日深夜から当社サーバーに対しランサムウェアによる暗号化を行ったことが判明しております。

BCPは、一部の業務システムについては外部サーバーでバックアップデータを保管しておりますが、データの入力や作成を行う業務システム(決算処理に必要な出荷の登録や売上の登録、債権管理など)のバックアップデータは、物理的に別のサーバーで保管していたものの同一のネットワーク内に存在していたため、バックアップデータも暗号化されております。

その他、開示文書作成システムはクラウド版を利用しているため、社内のネットワークから切り離して作業が可能となっております。

(3) 不正アクセスを受けたことによる当社の対応方針、対応状況、復旧状況

当社の対応方針といたしましては、既に対策本部を設置のうえ、外部専門家の助言を受けながら、原因特定、被害情報の確認、情報流出の有無などの調査を行い、自力復旧への対応を進めており、外部専門家及び警察と連携のうえ、早期復旧に向け作業を進めると共に、通常の業務遂行が可能となるよう対応を進めております。

対応状況といたしましては、外部専門家の支援により感染の原因や経緯、範囲を特定しております。また、お取引先への支払いに遅延が発生しないようインターネットバンキングをいち早く利用可能な状態にして期日支払に対応しております。会計システムについては、システムベンダーに2023年2月末時点のデータが保管されていたことから、ベンダー事業所に赴き紙に出力していた3月末までのデータを手入力することで2023年3月期末の状況を復旧するとともに、クラウド版を新規導入し、一部事業所での利用環境を構築しております。

復旧状況といたしましては、全社ネットワーク環境の再構築に取り組んでおり、業務システムの復旧にも着手しております。利用不能となったデータは、紙ベースでの出力資料等を活用することで可能な限り復旧する取組みを行っておりますが、外部専門家の調査結果では暗号化されたデータの復号は不可能と判断され、システムの復旧にもサーバーの再構築等が必要となることから、完全復旧には今しばらくの期間を要することが見込まれております。

・復旧のめど

開示書類作成のための最低限必要な期間 2023年11月ころ(第1四半期)

完全復旧のめど 2023年12月ころ

現在、復旧ができていない状況ではありますが、後述の(4)有価証券報告書の作成状況(スケジュール)などのおおりに、すでに作成できている部分もあり7月28日(金)までに監査法人から監査報告書及び内部統制監査報告書を受け取ることができる見込みであるため、有価証券報告書は7月28日(金)に提出する予定です。

・外部バックアップの利用

「(2) 当社のサイバーセキュリティ対策及びBCPの概要」に記載のとおり、サーバー関係では一部の業務システムでは外部サーバーにバックアップデータを保管しておりました。他の業務システム関係のバックアップデータは暗号化されており、利用不可能となっております。

なお、会計システムは、2023年2月末時点のデータがベンダーに保存されていたため、経理部メンバー・人事部メンバー全員に加え、関連子会社メンバーの応援も含め、紙で出力していた総勘定元帳・仕訳帳を持参し、データ復旧のためベンダー事業所に3週間通いました。その結果、監査手続き(会社法)上必要であった2023年3月末データまで復旧(総勘定元帳、取引先元帳など含む)させております。

・紙面データの利用

現在も利用できる紙媒体があるかどうか探しながら、有価証券報告書の注記などの作成やデータの復旧を行っております。

例えば、2023年3月末までの仕訳伝票などは紙媒体で残っているため、利用可能ですが、仕訳起票のもとになる資料などは無いものもあるため、他の紙媒体(出荷指図書や物品受領書など)から作成が可能か否か検討を進めております。

・調査結果と対応方針

感染後直ちに外部専門家と共に調査を行いました。この調査の結果、第三者からVPN接続の脆弱性を衝いた攻撃を受けたこと、管理者パスワードが総当たり攻撃で特定された可能性が高いこと、特定のランサムウェアを送り込まれ暗号化が実行されたこと、15台のサーバーのうち11台が感染し、今回のランサムウェア感染被害で暗号化されたものは復号できないこと(復号キーが存在しない)、クライアント端末の感染は確認されないことが確定しました。

なお、復号できないことが確定したため、今後どのように復旧していけるのかなど、システム全体の復旧方策を現在検討(ファイルを復号させる復旧方法ではなく、サーバーの再構築もしくは新規システムの導入を行う方向性で検討中)しております。

(4) 有価証券報告書の作成状況（スケジュール）など

現在も各種サーバーへのアクセスは制限されており、5月5日（金）以前に紙媒体で出力していた2023年3月期の合計の決算数値などは残っておりますが、詳細な積み上げデータや有価証券報告書の注記を作成するための計算資料などは暗号化されております。有価証券報告書の財務諸表部分を除く、注記や附属明細表の作成に時間を要しておりますが、7月5日（水）から実施予定の有価証券報告書及び内部統制監査までに弊社内での作成を終えるべく全力で取り組んでおります。

また、監査法人交代後、監査初年度ということもあり、昨年の数値の検証（元資料の作成方法や数値の拾い方など）から始めるにあたり、昨年の元資料なども暗号化されているものがあるため、昨年度分の資料から作成（復旧）をする必要があり、有価証券報告書の監査手続きに通常よりも時間を要することから、6月30日（金）までに2023年3月期の監査報告書及び内部統制監査報告書を監査法人から入手できない状況となっておりますが、7月28日（金）までに監査法人から監査報告書及び内部統制監査報告書を受け取ることができる見込みであるため、有価証券の提出期限に係る承認の申請（提出期限 2023年7月28日）をすることといたしました。

5. 今後の見通し

今回の提出期限延長に関する申請が承認された場合は、速やかに開示いたします。

このたびは、株主・投資家の皆様をはじめ、関係者の皆様に多大なるご心配とご迷惑をおかけいたしますこと、衷心より深くお詫び申し上げます。

以上